

「MMT よりも日銀を国有化して通貨発行権を取り戻すべき では？」

令和元年 8 月 21 日

● 脱欧入亜さんからの質問

金融で最も重要なのは、日銀を国有化して通貨発行権を国家に取り戻すことであると考えます。MMT は素晴らしい理論ですが、通貨発行権を取り戻せない現状における、次善の策ではないでしょうか？通貨発行権を取り戻せば、そこからの政策は自ずと MMT の主張と同じになります。西田先生のご見解を是非お伺いしたいです。

● 西田昌司の答え

日銀は事実上、国有化されていますし、通貨発行権が制限されているといった問題はそもそも存在しません。日銀は資本金 1 億円の株式会社ではありますが、株の 55% を日本政府が保有していますし、残りの出資者は経営に関与することができませんので、日銀は日本政府の子会社と言えます。

日銀が市中銀行（以下、銀行）から国債を買う際の代金は日銀が自由に発行できますし、これが通貨発行権なのですが、その際には日銀当座預金が使われます。銀行からは国債という資産がなくなりますが、その分だけ日銀当座預金の残高が増えますし、これを量的緩和と呼びます。アベノミクスにおいては、量的緩和がインフレ率を上げるとの考えの下、大規模な量的緩和が行われましたが、その結果デフレ脱却できなかったのは皆さんも御存じのとおりです。

量的緩和によって銀行におカネを供給したところで、銀行自体がおカネを使うわけではありませんので、おカネが使われることにはなりません。もち

ろん、銀行が自社ビルを建て直すといったことにおカネを使うことはありませんが、銀行はおカネを貸出すのが仕事ですし、銀行からおカネを借りた企業がおカネを使って投資をすることではじめておカネが使われるのです。ここで重要なのは、銀行が貸出しをする際、日銀当座預金を元手としているわけではないということです。

銀行は貸出しをする際、今日ではコンピューター上の操作で簡単に済んでしまいますし、今日のおカネは金貨や銀貨のような実体のある「物」ではなく、単なる債務と債権の記録に過ぎません。ですから、日銀当座預金の残高とは無関係に銀行は無制限におカネを貸すことができますし、銀行の貸出し量は日銀当座預金とは関係がないのです。よって、量的緩和をしたところで銀行の貸出しが増えることはありません。

では銀行の日銀当座預金は不要かという点、そうではありません。銀行の預金者が現金（お札や硬貨）を引き出そうとする際に、日銀当座預金に引き出す額のおカネがなければ銀行は現金を預金者に手渡すことができません。つまり、日銀当座預金は大量の現金引き出しに対する銀行の備えの役を果たします。

もしも日銀当座預金に十分な預金がない場合、銀行は他の銀行からおカネを借りることもできますし、これを銀行間取引と呼びますが、日銀当座預金におカネが貯まりまくっている今の状況では銀行間取引の必要などそもそもありません。よって、オーバーナイト取引（取引の当日から翌営業日までの短い期間の取引）といった超短期の取引の金利はほぼゼロとなっています。

日銀が量的緩和をして銀行の日銀当座残高をいくら増やしたところで、銀行の貸出しは増えません。資金需要がなければ誰も銀行からおカネを借りずにおカネが使われないのです。ではどうしたらおカネが使われるかというと、最後は政府がおカネを使うしかありません。政府が国債を発行すると銀行は国債を買いますが、そうやって得られたおカネを支出をすれば政府が通貨発行をしているのと同じです。デフレ下の現在、政府が国債を発行して財

政出動をする以外に使われるおカネを増やす方法はないのです。

今は政府が積極的に財政出動をしてデフレから脱却すべきなのですが、多くの経済学者や政治家の「国債を発行することで財政赤字が拡大して最後は日本が財政破綻する」との誤った思い込みによって必要な財政出動がなされず、政府の通貨発行権が十分に行使されていません。つまり、日銀を国有化すべきといった話ではなくて、財政再建至上主義からの決別が求められているのです。通貨発行権を持つ政府が破綻することなどあり得ないし、(過度のインフレにならない範囲内で) 政府はいくらでも財政出動できるのですが、MMTはこの当たり前の主張をしているに過ぎません。

私がこのように言う「では、MMTは打ち出の小槌で、いくらでも政府はおカネを使っても良いのだね」と勘違いされる方がいますが、理論的には無限に通貨発行ができるといえども、やり過ぎてしまうと今度はインフレが問題となってきます。政府の支出を例えば100兆円も一気に増やそうとすれば、供給能力が追い付かずにインフレ率が適正水準を超えてしまうでしょう。

私は全国規模の新幹線ネットワークの構築を目指していますが、その費用は30兆円程度かかります。これを例えば20年かけて実施すると年間に1~2兆円の支出となりますが、国の財政規模からすると僅かな支出です。新幹線ネットワークをはじめとする今の日本に必要な投資を、例えば10年間で100兆円(1年で10兆円)の予算を立てて実施することによって日本経済は確実にデフレから脱却することができるでしょう。(私は、もっと大きな予算を付けるべきだと思いますが。) また、その程度の支出によってインフレが抑えられなくなるということもありませんし、ましてハイパーインフレを心配するなどは杞憂としか言いようがありません。政府の財政出動において心配すべきはインフレ率のみではありますが、2%の物価上昇目標も達成できていない現在のようなデフレ状況では何の心配もせずに財政出動を積極的に行うべきなのです。

通貨発行権は政府にしっかりとあることをご理解ください。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>